令和８年度第２四半期
退職等年金給付組合積立金　運用状況

警察共済組合

目　　次

１　令和８年度第２四半期の運用実績（概要）　・・・・・・・　2
２　令和８年度第２四半期の運用状況　・・・・・・・・・・・　4
（1）　退職等年金給付組合積立金の管理及び運用　・・・・・・・　5
（2）　市場環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（3）　資産構成割合　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
（4）　運用利回り　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　　（参考）令和７年度の運用利回り　・・・・・・・・・・・・　10
（5）　運用収益額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　　（参考）令和７年度の運用収益額　・・・・・・・・・・・・　12
（6）　運用資産額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　　（参考）令和７年度の運用資産額　・・・・・・・・・・・・　14
（7）　共済独自資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　　（参考）令和７年度の共済独自資産の状況　・・・・・・・・・　16
３　資金運用に係る用語の解説　・・・・・・・・・・・・・・・　17

１　令和８年度第２四半期の運用実績（概要）

運用利回り	**＋０．２３％**	実現収益率
運用収益額	**＋７．８５億円**	実現収益額
運用資産残高 **（令和８年９月末時点）**	**３，４１３億円**	簿価

２　令和８年度第２四半期の運用状況

（1）退職等年金給付組合積立金の管理及び運用

【目的】

退職等年金給付組合積立金の管理及び運用は、退職等年金給付が国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるというキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、退職等年金給付事業の運営の安定に資することを目的として行っています。

また、組合員等に対する年金給付を将来にわたり確実に行うため、必要とされる総合収益を確保します。

【運用目標】

地方公務員共済組合連合会が定める退職等年金給付調整積立金に関する管理運用の方針において運用目標とする運用利回り（基準利率*1）を確保することを運用の目標とし、この目標に沿った資産構成割合とする基本ポートフォリオ*2を定め、これを適切に管理することとしています。

【積立金の管理及び運用】

積立金は自ら運用(自家運用)を行っています。
運用資産の管理については、信託銀行に委託しています。

用語の解説

*1:基準利率

国債の利回りを基礎として、積立金の運用状況及びその見通しなどを勘案して、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

具体的には、以下のとおりです。

①国債の利回り
10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率
②積立金の運用利回りの見通し
「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率を比較し、
①が下回る場合は①を、②が下回る場合は地共済と国共済の見通しのいずれか低い率を、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とする。
さらに、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、直近の財政再計算の結果を反映させて基準利率を決定しています。

*2：基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合のことです。
現在は、基準利率が国債利回りを基礎として決定されることから、国内債券100%で保有する資産構成割合としています。
また、短期資産及び独自資産（投資不動産）は国内債券に含めて管理しています。

（2）市場環境

令和８年度第２四半期の資金運用を取り巻く市場の状況は、以下のとおりとなりました。

10年国債利回りは上昇し、債券価格は下落しました。

国内債券：国内債券市場は、下落しました。

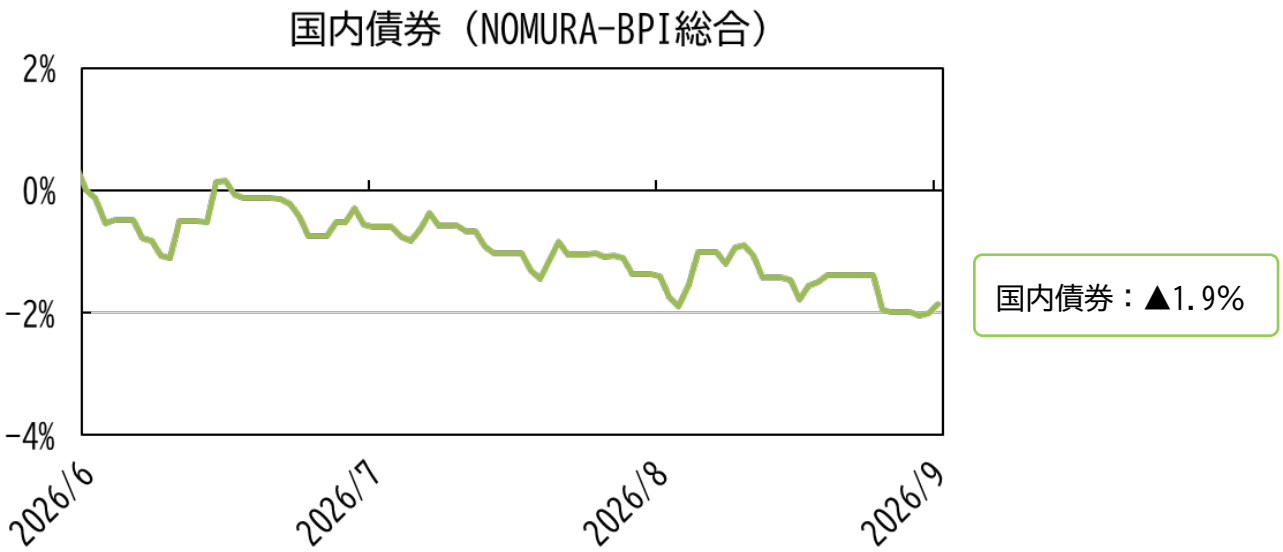
10年国債利回りは、6月末に発表された高市政権の「骨太の方針」や消費税減税案などを受けた財政拡張懸念、中東情勢悪化による原油価格の高止まりなどを背景として、上昇基調で推移しました。9月には日銀による利上げが実施されましたが、追加利上げへの思惑、米国金利の上昇も後押しとなって期末にかけて上昇が続き、国内債券市場は下落しました。

※10年国債は取引量が多く、長期金利の基準としてみることができるため、市場環境を表す代表的な指数として利用しています。

参考指標

	令和8年6月末	令和8年7月末	令和8年8月末	令和8年9月末
10年国債利回り（%）	2.68	2.81	2.96	3.07

【ベンチマークインデックスの推移：令和８年７月～令和８年９月（令和８年６月末＝１００）】

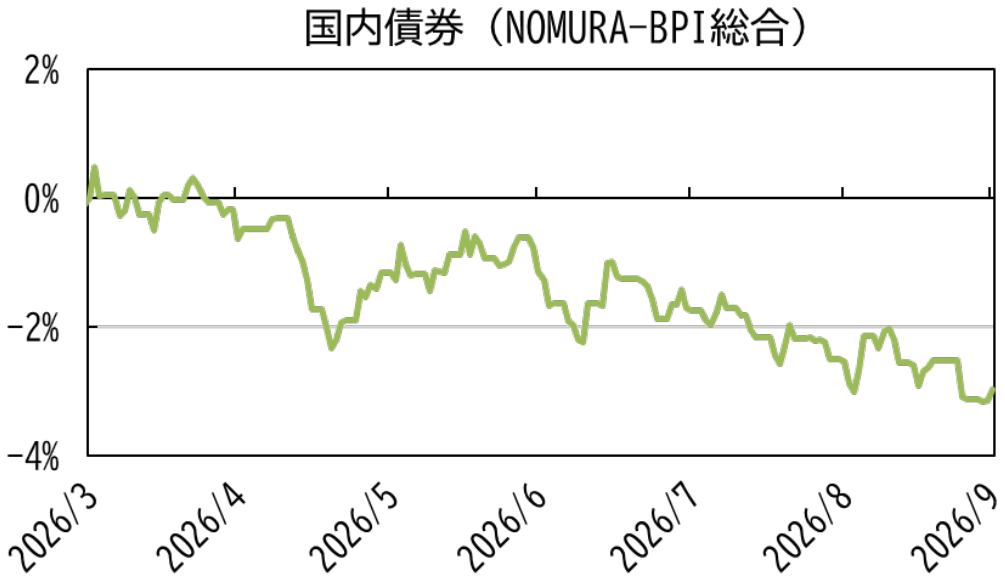


（2）市場環境

令和８年度通期の資金運用を取り巻く市場の状況は、以下のとおりとなりました。

10年国債利回りは上昇し、債券価格は下落しました。

【ベンチマークインデックスの推移：令和８年４月～令和８年９月（令和８年３月末＝１００）】



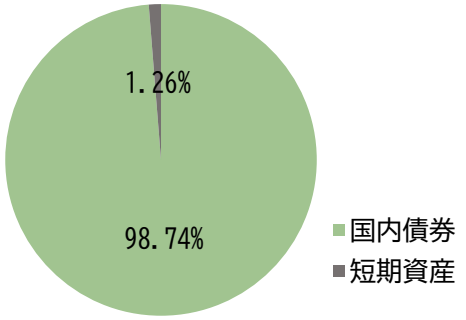
国内債券： ▲ 3.0%

（3）資産構成割合

（単位：%）

	令和７年度	令和８年度			
	年度末	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
資産全体	100.00	100.00	100.00	－	－
国内債券	98.41	98.05	98.74	－	－
短期資産	1.59	1.95	1.26	－	－

当該四半期末　運用資産別の構成割合



・投資不動産は、国内債券に含めています。
・国内債券は、短期資産を除いています。
・数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
・表中の短期資産は決済用資金及び自家運用の短期資産を表します。
　なお、信託口座内で保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
・上記の数値は簿価ベースです。
・上記の注釈は、以降のページも同様です。

（4）運用利回り

令和８年度第２四半期に積立金を運用したことによって生じた実現収益率*1は、0.23%となりました。

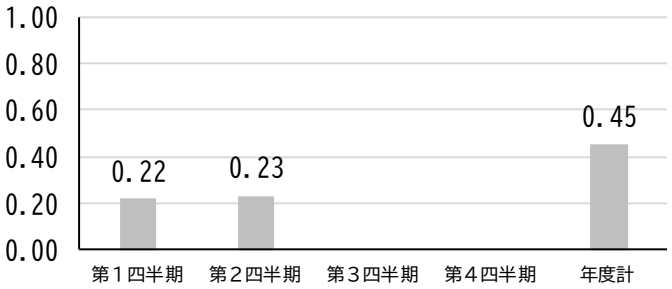
・退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

実現収益率

（単位：%）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	0.22	0.23	－	－	0.45
国内債券	0.22	0.24	－	－	0.46
短期資産	0.00	0.00	－	－	0.00

資産全体の実現収益率（%）

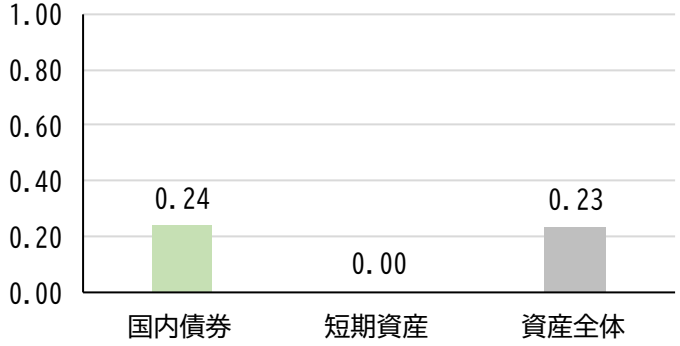


（参考）修正総合収益率 *2

（単位：%）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	▲1.64	▲1.96	－	－	▲3.57

当該四半期の資産別の実現収益率（%）



・各四半期及び年度計は、期間収益率です。
・国内債券は、短期資産を除いています。
・上記の注釈は、以降のページも同様です。
・修正総合収益率及び実現収益率は、運用手数料等控除後のものです。

用語の解説

*1：実現収益率
　売買損益及び利息･配当金収入等の確定した損益額を元本（簿価）平均残高で除した元本ベースの比率です。運用成果を測定する尺度の１つです。

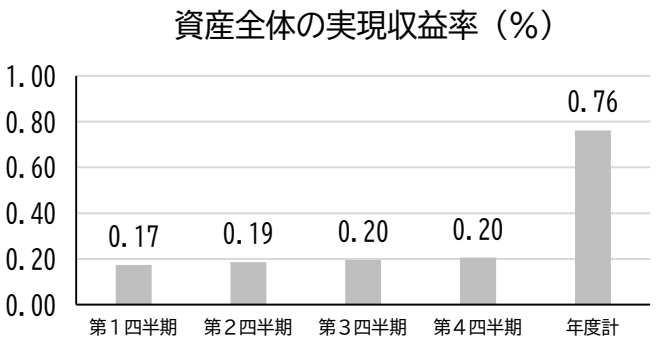
*2：修正総合収益率
　時価評価に基づく収益を把握するための比率です。運用元本の流出入等を含む運用資産の価値変化を総合的に評価する指標として用いられます。

（4）運用利回り
（参考）令和７年度の運用利回り

実現収益率

（単位：％）

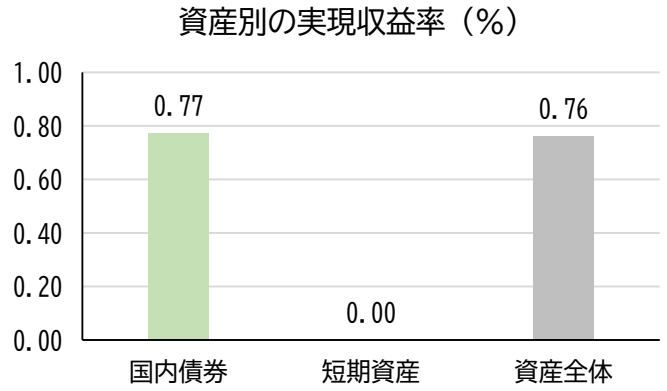
	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	0.17	0.19	0.20	0.20	0.76
国内債券	0.18	0.19	0.20	0.21	0.77
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



（参考）修正総合収益率

（単位：％）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	0.04	▲1.32	▲2.54	▲1.92	▲5.73



（5）運用収益額

令和８年度第２四半期に積立金を運用したことによって生じた実現収益額*1は、7.85億円となりました。

実現収益額

（単位：億円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	7.10	7.85	－	－	14.95
国内債券	7.10	7.85	－	－	14.95
短期資産	0.00	0.00	－	－	0.00

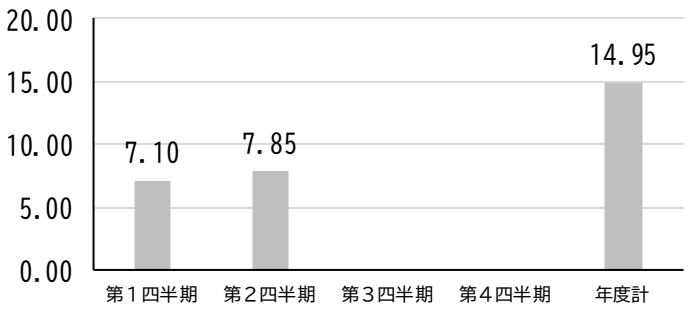
（参考）総合収益額

（単位：億円）

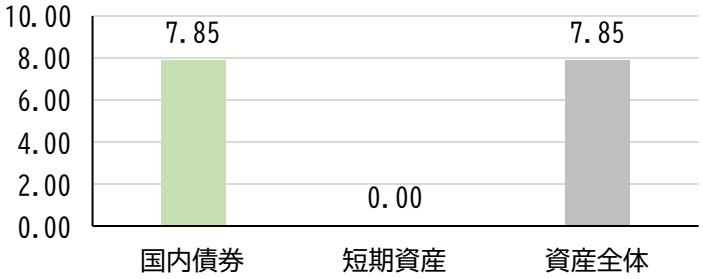
	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	▲45.76	▲55.58	－	－	▲101.34

・総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
・国内債券は、短期資産を除いています。
・上記の注釈は、以降のページも同様です。

資産全体の実現収益額（億円）



当該四半期の資産別の実現収益額（億円）



用語の解説

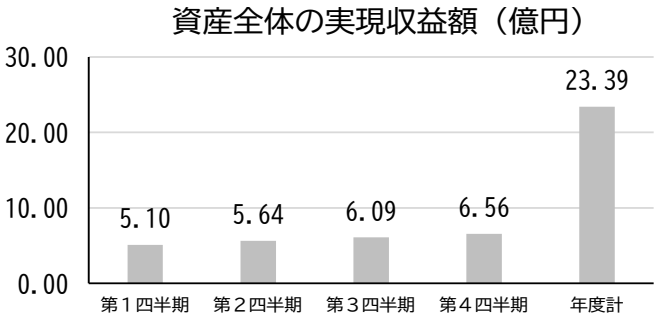
*1：実現収益額
　売買損益及び利息・配当金収入等のことです。
*2：総合収益額
　実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（5）運用収益額
（参考）令和７年度の運用収益額

実現収益額

（単位：億円）

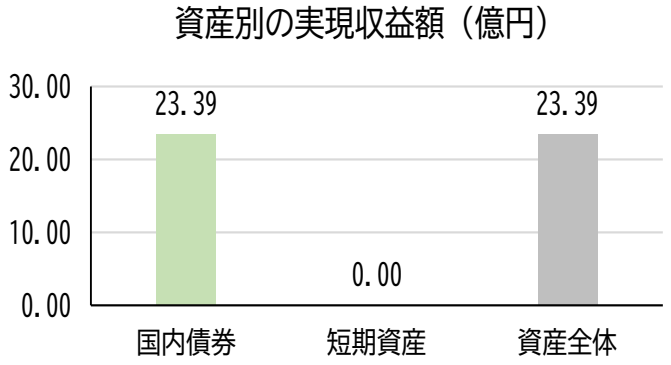
	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	5.10	5.64	6.09	6.56	23.39
国内債券	5.10	5.64	6.09	6.56	23.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



（参考）総合収益額

（単位：億円）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
資産全体	1.05	▲36.14	▲70.09	▲53.60	▲158.79



（6）運用資産額

積立金の運用の結果、令和８年度第２四半期末の資産の総額（簿価）は、3,413億円となりました。令和８年度第１四半期末の3,331億円から82億円増加しました。

資産の簿価

（単位：億円）

	令和８年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
資産全体	3,331	3,413	－	－
国内債券	3,266	3,370	－	－
短期資産	65	43	－	－

（参考）資産の時価

（単位：億円）

	令和８年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
資産全体	2,803	2,814	－	－
国内債券	2,738	2,771	－	－
短期資産	65	43	－	－

・簿価管理のため、時価は参考数値です。
・国内債券は、短期資産を除いています。
・上記の注釈は、以降のページも同様です。

（6）運用資産額
（参考）令和７年度の運用資産額

資産の簿価

（単位：億円）

	令和７年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
資産全体	2,999	3,074	3,170	3,240
国内債券	2,943	3,033	3,100	3,188
短期資産	56	41	70	52

（参考）資産の時価

（単位：億円）

	令和７年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
資産全体	2,699	2,728	2,754	2,756
国内債券	2,643	2,687	2,684	2,705
短期資産	56	41	70	52

（7）共済独自資産の状況

共済独自資産である投資不動産は、令和８年度第２四半期の実現収益率は、0.29%となりました。また、実現収益額は0.72億円で、投資不動産の運用資産額は238.70億円となりました。

実現収益率　（単位：%）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
投資不動産	0.24	0.29			0.53

実現収益額　（単位：億円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
投資不動産	0.59	0.72			1.30

運用資産額　（単位：億円）

	令和８年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
投資不動産	248.32	238.70		

（7）共済独自資産の状況
（参考）令和７年度の共済独自資産の状況

実現収益率　（単位：%）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
投資不動産	0.25	0.31	0.27	0.26	1.09

実現収益額　（単位：億円）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
投資不動産	0.64	0.81	0.70	0.67	2.82

運用資産額　（単位：億円）

	令和７年度			
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
投資不動産	262.32	257.82	257.83	243.12

３　資金運用に係る用語の解説

3　資金運用に係る用語の解説

○ 基準利率

国債の利回りを基礎として、積立金の運用状況及びその見通しなどを勘案して、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

具体的には、以下のとおりです。

①国債の利回り
10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率
②積立金の運用利回りの見通し
「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率を比較し、
①が下回る場合は①を、②が下回る場合は地共済と国共済の見通しのいずれか低い率を、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とする。
さらに、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、直近の財政再計算の結果を反映させて基準利率を決定しています。

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合です。

○ 投資不動産

地方公共団体が使用する施設の新築や改築のために地方公共団体へ資金を貸し付ける事業のことで、当組合では警察職員のための職員宿舎や交番、駐在所の新築等に資金を貸付けています。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。運用成果を測定する尺度の１つです。

3　資金運用に係る用語の解説

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握するための時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）
修正総合収益率＝（売買損益＋利息・配当金収入＋未収収益増減＋評価損益増減）／（簿価平均残高＋前期末未収収益＋前期末評価損益）

○ 運用資産額

運用資産を時価で評価した金額をいいます。運用による収益・損失及び掛金・給付、追加投資・解約払出等による資金の流出入により増減し、一定時点における運用資産の規模を表します。

○ 実現収益

有価証券等の売買により確定した売買損益及び利息・配当金収入等の合計額をいいます。

○ 総合収益

実現収益、評価損益の増減及び未収収益の増減から運用手数料等を控除した収益をいいます。運用資産から生じた収益を総合的に表します。

運用資産額増減 ＝ 総合収益 ＋ 元本増減

○ 最終利回り

債券を購入して満期償還まで保有したときの、投資元本に対する収益の利回りのことです。